

# 書評

BOOK REVIEWS

沢井 実 著

## 『技能形成の戦後史』

——工場と学校をむすぶもの

市原 博

著者は、工作機械産業史、鉄道車両工業史、研究開発体制、産業技術政策、工業教育と技術者の活動、産業集積と地域経済など、主に機械技術を軸に広範な領域に亘る膨大な研究を蓄積され、日本産業技術史学会賞や日経・経済図書文化賞など多くの賞を受賞された日本経済史・経営史研究の大家である。その該博な知識に基づき、戦後日本の経済成長を支えた主に工業に関する技能形成の在り方とその問題点を追究されたのが本書である。

著者は以前、1930年代から戦時期にかけての技能形成を論じた著書を刊行されている（沢井 2016）。同書に対する拙評で評者は、労働研究者によりもっぱら研究されてきた技能＝熟練形成に関する経済史研究者による初の研究書であろうと書いた。同書に接続する時期を扱った本書も同様の性格を持っている。それは、労働研究者による技能＝熟練研究とは、認識の基本的枠組みや分析対象・方法が異なっていることも意味している。

著者は、技能形成の対象を「指示されたことを指示された通りに行うだけの単能工ではなく、不確実な事態に対応できる主体性のある職場の主人公たる多能工」（p. 11）に設定し、それは、前著で取り上げた1930年代の熟練工論争以来変わらなかったと述べられている。しかし、その多能工概念は、労働研究での理解と微妙な差異を含んでいる。多能工は曖昧かつ多義的な概念で、それほど熟練を要しない作業を複数こなすことが出来る「低位多能工」（野村 1993：29-30）を指すこともあるが、上記熟練工論争で山口貫一や大



●さわい・みのる  
大阪大学名誉教授。  
南山大学経営学部教授、

●名古屋大学出版会  
2021年9月刊  
A5判・258頁  
定価5940円（本体5400円）

内経雄らにより主張された多能工は、基礎的とはいえ近代工学知識を保有し、それを仕事に応用して工夫できる人を意味しており、それ故、その育成に座学が重視されることになった。戦後の技能者養成の目標にされたのもそうした人々であった（泉 1984：30-31）。これに対し、著者は、「多能工である熟練工の要件」として、こうした技能とは別に、「職場で生起する人間関係を含めたさまざまな問題に対応できる柔軟性、それを支える「教養」の役割の重要性」（p. 11）を強調される。この主張の主要な論拠とされるのは、三菱電機の新入社員教育に関する同社教育課長の記述であるが、そこでは、職長へと昇進して行くべき「基幹技能者」に求められる資質の育成についての「人間的・文化的教養ある社会人としての教育」の重要性が説明されている（p. 81）。つまり、著者は、多能工概念に職長を包含させ、その育成に果たした一般教育・教養教育の役割の大きさを高く評価されることになるのである。

職長へと昇進する基幹技能工の育成が養成工教育の重要な目標であったのは確かであり、それ故本書ではこうした認識を反映して、技能形成を遂行した方策として、入職・職務配属前に技能者が受けた養成工や学校・訓練機関での教育がもっぱら取り上げられ、労働研究で技能＝熟練形成の主要方策と位置づけられているOJTは検討対象から外されることとなった。そのことは、序章「技能形成の両輪——職業訓練と職業教

育」のタイトルに表わされている。その結果、育成されるべき技能＝熟練として、労働研究で重要な論点として取り上げられて来た企業特殊熟練の側面は重視されないことにもなった。

本論では、中等教育・職業訓練政策および技能者の育成に関わる義務教育後の教育訓練機関が種類別に章を立てて論じられる。第1章「中教審による職業教育再編の模索——高校進学率上昇の衝撃」では、1966年に最終報告を公表した中央教育審議会第20特別委員会で行われた後期中等教育に占める職業訓練・職業教育の位置・意義に関する議論が検討され、経済界や教育訓練関係者などの意見を踏まえて、高校教育の多様化、各種学校の後期中等教育の担い手としての位置づけ、全ての教育訓練機関での普通教育の徹底による豊かな人間性の涵養が打ち出されたことを「時代の『要請』」に向かい合ったものと評価している。第2章「職業訓練政策をめぐる力学——新職業訓練法の成立まで」は、1969年7月の職業訓練法の全面改正（新職業訓練法）をめぐる経営者団体・労働組合の意見と中央職業訓練審議会の答申および国会での審議、新法の規程とそれに基づいて作成された「職業訓練基本計画」の内容が検討される。ここで重視されるのも、多能工育成に一般教育・教養教育は不可欠との発想が労使・政府・与野党で共有されていたことであり、さらにそれが、一般教育・教養教育のウェイトの大きさに基づく教育訓練機関の位階制的序列の観念を生み出し、職業訓練施設がその序列の下位に置かれてしまったという問題が指摘される。

第3章と第4章は事業内での職業訓練を対象とする。第3章「高度成長と企業内養成教育の変容——富士製鉄の事例を中心に」では、新規中卒者を養成工として企業内で教育訓練した大企業の企業内養成教育を、富士製鉄（新日鉄）室蘭・釜石・広畑製鉄所を中心に、芝浦機械製作所、三菱電機、富士電機、池貝鉄工の事例も交えて論じている。高校進学率の上昇による新規中卒者採用の困難化と高卒現業員の増加により、企業内養成教育が高卒現業員を対象とする短期養成の方向に変更され、この過程で一般教育・教養教育の位置づけが大きく後退したという注目すべき指摘がなされている。第4章「中小零細企業での技能形成——事業内共同職業訓練と『職人』たち」では、大阪

府を対象に中小企業による職業訓練法に基づく認定事業内共同職業訓練実施団体が紹介され、また、「町工場」で技能を形成した4人の「職人」の歩みが追跡され、中小零細工場では、企業内養成施設によるOff-JTを行う工場は少数派で、OJTが教育訓練のすべてというのが常識であったことが明らかにされる。

第5章「高卒技能者時代の到来——学歴・職業関係の変容とその影響」と第6章「変わりゆく工業高等学校——卒業生の軌跡と直面する諸問題」は、高卒現業員に関する問題を取り上げている。第5章では、1960年代半ばに一般教育・教養教育を重視した中卒養成工教育が、中卒養成工の離職の多さと相まって「中だるみ」になっていると会社側に不満を持たれるようになり、急増した高卒現業員が内向させた不満への対応として職能資格制度が採用され、高卒者を対象に短期の養成訓練と職場配属後のOJTによる技能習得が目指されたが、彼らもまた離職率の高さという問題を抱えていたことが論じられる。第6章では、工業高校卒業生の多くは現業員に採用されても「技術的デスクワーク」に就くようになる者が多く、同じ部署に長くとどまってそこの現場管理者になる傾向があったが、大学受験ブームにより入学者の質の低下が生じ、1970年代初頭に企業による卒業生への評価が変化したことが、多くの調査を活用して明らかにされる。

第7章と第8章は、技能形成に直接関わった公共職業訓練施設と各種学校を扱っている。第7章「公共職業訓練の変遷と苦闘——高校進学率上昇への対応」では、大阪府の公共職業訓練所(校)の内容とその動向が紹介され、1970年代になると高校進学率の上昇の影響で定員・入学者数が減少し、入学者の質も低下し、高卒者対象の訓練課程を開設して対応しようとしたが、十分に成果を上げることが出来ず、成人対象の向上・再訓練が拡大したとされる。第8章「各種学校の量的拡大と発展——もうひとつの学校における実務能力・技能の養成」では、各種学校の動向と実態、1975年の専修学校の創設に至る各種学校諸団体の運動が紹介され、各種学校が一般教育・教養教育を削り、技能・技術・職能教育に特化する中で、安定的発展のために国家資格・技能検定を目標とする教育に傾斜していったことが明らかにされる。終章「高校進学率の上昇と技能形成の変貌」では、本書の議論がまとめられ、一般

教育・教養教育の意義を問い直すことが提唱される。

紙幅の制約から紹介できないが、著者は実に多くの関連文献・調査報告などを渉猟され、多くの情報を本書に詰め込まれている。その中には、中小企業のみならず、大企業でもOJTが技能形成に大きな役割を果たしてきたことを示すものも含まれている。しかし、著者の関心はそこへは向かない。そのため、OJTによる技能・能力形成という視点から企業内キャリアを分析し、その企業特殊性という要因から内部労働市場の形成を論じ、それを雇用制度・慣行の特質の議論へと展開していった労働研究と著者はほとんど接点を持たないことになった。事実本書には、年功的熟練や知的熟練など労働研究での技能＝熟練研究で不可欠な用語は出て来ない。

それは同時に、労働研究に対して本書が大きな問題提起をしていることを意味している。著者と労働研究の視点のズレは、多能工の能力概念の上記した差異に規定されたものである。労働研究では、著者が探求された入職・職務配属前の教育訓練はそれほど重視されてこなかったと言ってよい。しかし、教育資格＝学歴と日本企業の人事制度との歴史的に強い結びつきを反映して、経済史・経営史研究では近年、教育と人事・

労働の関係に焦点を当てた研究が進められるようになっていく。労働研究にとってもこれは重要な論点であり得よう。労働研究側の歩み寄りを期待したい。

その際、著者が提起された一般教育・教養教育の重視とその1970年代の後退は重要な論点となるであろう。この点の論拠は、実は、本書では十分ではない。また、職長養成に必要と考えられたその役割がなぜ弱まり、「役に立つ」教育がもてはやされるようになったのか、その理由も明確にはされていない。著者の問題提起が受け止められて、研究が進展することを期待したい。

#### 参考文献

- 泉輝孝（1984）「多能工養成の歴史と方法——熟練工からテクニシャンへ」雇用促進事業団職業訓練研究センター『メカトロニクス時代の技能者養成』。
- 沢井実（2016）『日本の技能形成——製造現場の強さを生み出したもの』名古屋大学出版会。
- 野村正實（1993）『熟練と分業——日本企業とテイラー主義』御茶の水書房。

いちらは・ひろし 獨協大学経済学部経済学科教授。日本経済史・労働史専攻。